

令和 2 年度

愛 川 町

○公共下水道事業会計

○水道事業会計

決算審査意見書

愛川町監査委員



3 愛 監
令和3年8月25日

愛川町長 小野澤 豊 殿

愛川町監査委員 小 林 晴 男

愛川町監査委員 山 中 正 樹

令和2年度愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計の決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計の決算書及び証書類、その他政令で定める書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、審査に付された令和2年度決算に関する資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

（事務担当は監査委員事務局監査班）

令和2年度

愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計の決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	公共下水道会計	
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営状況	5
ア	経営成績	5
イ	総収益	6
ウ	総費用	7
(4)	財政状況	8
ア	資産	8
イ	負債及び資本	9
2	水道事業会計	
(1)	業務実績	11
(2)	予算の執行状況	12
ア	収益的収入及び支出	12
イ	資本的収入及び支出	13
(3)	経営状況	14
ア	経営成績	14
イ	総収益	16

ウ 総費用	17
(4) 財政状況	19
ア 資産	19
イ 負債及び資本	20
第6 審査意見	22

II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の審査

○令和2年度愛川町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象	25
第2 審査の期間	25
第3 審査の方法	25
第4 審査の結果	25

○令和2年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象	27
第2 審査の期間	27
第3 審査の方法	27
第4 審査の結果	27

[凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が「100.00」となるよう一部調整した。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.00」-----該当数値はあるが、表示数値に満たないもの
 - 「-」-----皆無または該当数値がないもの
 - 「皆増」-----年度比較で、前年度に数字がない場合
 - 「皆減」-----年度比較で、当年度に数字がない場合
 - 「△」-----負数であるもの

令和2年度

愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和2年度公共下水道事業会計決算
- 2 令和2年度水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第1項の規定に基づく決算書類、及び同法施行令第23条の規定に基づく決算付属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている健全化判断比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査を実施した。

第4 審査の結果

愛川町監査基準（令和2年愛川町監査委員告示第1号）及び令和3年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された令和2年度公共下水道事業会計及び令和2年度水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は、法令に規定された様式に基づいて作成されており、計数は正確で、経営状況及び財政状況も適正に表示されているものと認める。

また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認める。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 公共下水道事業会計

(1) 業務実績

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分		会計	2年度	元年度	比較	
					対前年度増減	対前年度比
排水区域面積 (ha)			867.9	867.9	0.0	100.0
行政区域内人口 (人)			39,763	40,119	△ 356	99.1
污水处理区域内人口 (人)			36,219	36,548	△ 329	99.1
污水处理人口普及率 (%)			91.1	91.1	△ 0.0	100.0
水洗化人口 (人)			35,477	35,795	△ 318	99.1
水洗化率 (%)			98.0	97.9	0.1	100.1
污水处理量	年間 (m ³)		4,499,040	4,662,155	△ 163,115	96.5
	1か月平均 (m ³)		374,920	388,513	△ 13,593	96.5
	1日平均 (m ³)		12,326	12,738	△ 412	96.8
有収水量	年間 (m ³)		4,082,222	4,047,364	34,858	100.9
	1か月平均 (m ³)		340,185	337,280	2,905	100.9
	1日平均 (m ³)		11,184	11,058	126	101.1
有収率 (%)			90.7	86.8	3.9	104.5

令和2年度末における排水区域面積は867.9haで、前年度と同数値である。

污水处理区域内人口は36,219人で、前年度に比べ329人(0.90%)減少した。

污水处理区域内人口36,219人に対する污水处理人口普及率は91.1%で、前年度と同率である。

年間污水处理量は4,499,040m³で、前年度に比べ163,115m³(3.50%)減少した。

1日平均污水处理量は12,326m³で、前年度に比べ412m³(3.23%)減少した。

年間有収水量は4,082,222m³で、前年度に比べ34,858m³(0.86%)増加し、有収率は90.7%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇した。

[年間污水处理量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

区分	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年間污水处理量 (m ³)		4,951,500	4,561,525	4,438,553	4,662,155	4,499,040
年間有収水量 (m ³)		4,092,858	4,125,048	4,071,393	4,047,364	4,082,222
有収率 (%)		82.7	90.4	91.7	86.8	90.7

(2) 予算の執行状況（消費税含み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	626,781,000	613,314,159	△13,466,841	97.85
営業外収益	548,381,000	555,574,052	7,193,052	101.31
合計	1,175,162,000	1,168,888,211	△6,273,789	99.47

令和2年度決算における収益的収入の決算額は1,168,888,211円で、予算現額1,175,162,000円に対して、99.47%の収入率となっている。

営業収益は、下水道使用料551,712,159円、他会計負担金61,432,000円、その他営業収益170,000円となっており、営業外収益の主なものは、他会計補助金217,475,000円と長期前受金戻入335,130,152円となっている。

[収益的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	977,820,000	945,953,829	0	31,866,171	96.74
営業外費用	166,022,000	149,207,343	0	16,814,657	89.87
特別損失	26,314,000	23,067,767	0	3,246,233	87.66
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
合計	1,172,156,000	1,118,228,939	0	53,927,061	95.40

令和2年度決算における収益的支出の決算額は1,118,228,939円で、予算現額1,172,156,000円に対し、95.40%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、総係費74,912,436円、流域下水道等維持管理負担金152,068,973円、減価償却費678,143,058円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費125,469,643円である。

特別損失の主なものは、その他特別損失22,580,861円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
企業債	289,000,000	278,200,000	△10,800,000	96.26
他会計出資金	116,697,000	116,697,000	0	100.00
他会計補助金	43,228,000	43,228,000	0	100.00
国庫補助金	44,438,000	44,442,000	4,000	100.01
分担金及び負担金	2,640,000	4,927,400	2,287,400	186.64
合計	496,003,000	487,494,400	△8,508,600	98.28

令和2年度決算における資本的収入の決算額は487,494,400円で、予算現額496,003,000円に対して、98.28%の収入率となっている。

なお、企業債の内訳は、流域下水道債27,900,000円、公共下水道債250,300,000円となっている。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	187,018,200	176,271,073	3,507,000	7,240,127	94.25
企業債償還金	666,393,000	666,392,597	0	403	99.99
合計	853,411,200	842,663,670	3,507,000	7,240,530	98.74

令和2年度決算における資本的支出の決算額は842,663,670円で、予算現額853,411,200円に対して、98.74%の執行率となっている。

支出済額は、建設改良費176,271,073円、企業債償還金666,392,597円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する355,169,270円の補てん財源は、次表のとおりとなっており、適正な処理がなされているものと認められた。

[資本的収支の不足額補てん財源内訳表]

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	487,494,400	842,663,670	△355,169,270	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	8,628,961
				引継金	57,605,449
				当年度分損益勘定留保資金	288,934,860

(3) 経営状況（消費税抜き）

ア 経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

[経営成績]

(単位：円、%)

区分 年度	総収益（税抜）		総費用（税抜）		差引損益 A-B	総収支比率 A/B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
2年度	1,118,761,927	皆増	1,076,731,616	皆増	42,030,311	103.90
元年度	-	-	-	-	-	-

令和2年度決算における経営成績は、総収益1,118,761,927円に対して、総費用1,076,731,616円で、差引42,030,311円が純利益である。

また、事業の経済性を示す収支比率及び使用料単価・汚水処理原価は、次表のとおりである。

[収支比率]

(単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
総収支比率	-	-	-	-	103.90	総収益／総費用×100
経常収支比率	-	-	-	-	106.17	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	-	-	-	-	60.83	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) × 100

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値であり、当年度は103.90%となっている。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値であるが、当年度の経常収支比率は106.17%、営業収支比率は60.83%となっている。

[使用料単価・汚水処理原価]

(単位：円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
使用料単価 A	-	-	-	-	122.90	下水道使用料／有収水量
汚水処理原価 B	-	-	-	-	150.00	
差引 A-B	-	-	-	-	△27.10	

使用料単価は122.90円、汚水処理原価は150.00円となっており、汚水処理原価が使用料単価を27.10円上回り、コスト高となっている。

イ 総収益

総収益は、次表のとおりである。

総収益

(単位：円、%)

区分	年度	2年度		元年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益		563,187,875	50.34	-	-	563,187,875	皆増
下水道使用料		501,585,875	44.83	-	-	501,585,875	皆増
他会計負担金		61,432,000	5.49	-	-	61,432,000	皆増
その他営業収益		170,000	0.02	-	-	170,000	皆増
営業外収益		555,574,052	49.66	-	-	555,574,052	皆増
受取利息及び配当金		840	0.00	-	-	840	皆増
他会計補助金		217,475,000	19.44	-	-	217,475,000	皆増
補助金		2,948,000	0.26	-	-	2,948,000	皆増
長期前受金戻入		335,130,152	29.96	-	-	335,130,152	皆増
雑収益		20,060	0.00	-	-	20,060	皆増
合計		1,118,761,927	100.00	-	-	1,118,761,927	皆増

令和2年度決算における営業収益は563,187,875円で、総収益に占める割合は50.34%となっており、営業外収益は555,574,052円で、総収益に占める割合は49.66%となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料501,585,875円（構成比：44.83%）と、他会計負担金61,432,000円（構成比：5.49%）で、このうち他会計負担金は、町一般会計からの雨水処理に係る負担金となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金217,475,000円（構成比：19.44%）、長期前受金戻入335,130,152円（構成比：29.96%）となっており、このうち他会計補助金は、町からの補助金となっている。

ウ 総費用

総費用は、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区分	年度	2年度		元年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		925,886,234	85.99	-	-	925,886,234	皆増
管渠費		23,951,449	2.22	-	-	23,951,449	皆増
ポンプ場費		13,134,473	1.22	-	-	13,134,473	皆増
総係費		71,822,085	6.67	-	-	71,822,085	皆増
流域下水道等維持管理負担金		138,244,522	12.84	-	-	138,244,522	皆増
減価償却費		678,143,058	62.98	-	-	678,143,058	皆増
資産減耗費		590,647	0.06	-	-	590,647	皆増
営業外費用		127,813,682	11.87	-	-	127,813,682	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費		125,469,643	11.65	-	-	125,469,643	皆増
雑支出		2,344,039	0.22	-	-	2,344,039	皆増
特別損失		23,031,700	2.14	-	-	23,031,700	皆増
過年度損益修正損		450,839	0.04	-	-	450,839	皆増
その他特別損失		22,580,861	2.10	-	-	22,580,861	皆増
合計		1,076,731,616	100.00	-	-	1,076,731,616	皆増

令和2年度決算における営業費用の合計は925,886,234円で、総費用に占める割合は、85.99%となっており、営業外費用の合計は127,813,682円で、総費用に占める割合は、11.87%となっている。

営業費用の主なものは、流域下水道等維持管理負担金138,244,522円（構成比：12.84%）と、減価償却費678,143,058円（構成比：62.98%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費125,469,643円（構成比：11.65%）である。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次表のとおりである。

企業債年度別償還額等の推移

(単位：円)

区分	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債借入額		337,600,000	298,500,000	300,400,000	277,000,000	278,200,000
企業債償還額		830,671,354	825,135,311	816,340,499	808,505,796	791,862,240
	元金	630,312,875	643,438,938	653,516,996	664,580,287	666,392,597
	利息	200,358,479	181,696,373	162,823,503	143,925,509	125,469,643
年度末残高		8,567,828,811	8,222,889,873	7,869,772,877	7,482,192,590	7,093,999,993

(4) 財政状況（消費税抜き）

令和3年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

ア 資産

資 産

(単位：円・%)

区分	年度	2年度		元年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		15,502,103,630	98.72	-	-	-	皆増
有形固定資産		14,457,066,482	92.06	-	-	-	皆増
土地		73,278,201	0.47	-	-	-	皆増
建物		25,427,249	0.16	-	-	-	皆増
構築物		14,209,869,374	90.49	-	-	-	皆増
機械及び装置		148,468,921	0.94	-	-	-	皆増
車両及び運搬具		22,737	0.00	-	-	-	皆増
無形固定資産		1,043,527,148	6.65	-	-	-	皆増
施設利用権		1,043,447,908	6.64	-	-	-	皆増
その他無形固定資産		79,240	0.00	-	-	-	皆増
投資その他の資産		1,510,000	0.01	-	-	-	皆増
出資金		1,510,000	0.01	-	-	-	皆増
流動資産		200,983,632	1.28	-	-	-	皆増
現金預金		88,891,815	0.56	-	-	-	皆増
未収金		107,850,817	0.69	-	-	-	皆増
貸倒引当金		△759,000	0.00	-	-	-	皆増
その他流動資産		5,000,000	0.03	-	-	-	皆増
合計		15,703,087,262	100.00	-	-	-	皆増

令和2年度決算における資産合計は15,703,087,262円となっている。

このうち、固定資産は15,502,103,630円で、資産合計に占める割合は98.72%となっており、流動資産は200,983,632円で、資産合計に占める割合は1.28%となっている。

なお、流動資産の未収金内訳は、次表のとおりである。

未収金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未収金	104,882,162
未収下水道使用料（現年度分）	102,300,696
未収下水道使用料（過年度分）	2,581,466
その他営業未収金	0
営業外未収金	2,968,060
未収受取利息	0
その他営業外未収金	2,968,060
その他未収金	595
合計	107,850,817

イ 負債及び資本

負債及び資本

(単位：円・%)

区分	年度	2年度		元年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		13,930,046,244	88.71	-	-	-	皆増
固定負債		6,442,912,983	41.03	-	-	-	皆増
企業債 (建設改良等の財源に 充てるための企業債)		6,442,912,983	41.03	-	-	-	皆増
流動負債		754,618,388	4.81	-	-	-	皆増
企業債 (建設改良等の財源に 充てるための企業債)		651,087,010	4.15	-	-	-	皆増
未払金		94,738,378	0.60	-	-	-	皆増
引当金(賞与引当金)		3,793,000	0.03	-	-	-	皆増
その他流動負債		5,000,000	0.03	-	-	-	皆増
繰延収益		6,732,514,873	42.87	-	-	-	皆増
長期前受金		7,067,269,622	45.00	-	-	-	皆増
収益化累計額		△334,754,749	△2.13	-	-	-	皆増
資本		1,773,041,018	11.29	-	-	-	皆増
資本金		1,657,732,506	10.56	-	-	-	皆増
剰余金		115,308,512	0.73	-	-	-	皆増
資本剰余金		73,278,201	0.46	-	-	-	皆増
受贈財産評価額		1,101,700	0.01	-	-	-	皆増
補助金		16,120,000	0.10	-	-	-	皆増
他会計補助金		52,906,119	0.33	-	-	-	皆増
その他資本剰余金		3,150,382	0.02	-	-	-	皆増
利益剰余金		42,030,311	0.27	-	-	-	皆増
当年度未処分利益 剰余金		42,030,311	0.27	-	-	-	皆増
合計		15,703,087,262	100.00	-	-	-	皆増

令和2年度決算における負債合計は13,930,046,244円で、負債及び資本の合計に占める割合は88.71%となっている。

このうち、固定負債は6,442,912,983円で負債及び資本の合計に占める割合は41.03%となっており、流動負債は754,618,388円で、負債及び資本の合計に占める割合は4.81%となっている。

資本の合計は1,773,041,018円で、負債及び資本の合計に占める割合は11.29%となっている。

このうち、資本金は1,657,732,506円で、負債及び資本の合計に占める割合は10.56%となっており、剰余金は115,308,512円で、負債及び資本の合計に占める割合は0.73%となっている。

なお、未払金の内訳は、次頁のとおりである。

未払金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未払金	33,806,333
営業外未払金	23,737,700
未払消費税及び地方消費税	23,737,700
その他営業外未払金	0
その他未払金	37,194,345
合計	94,738,378

2 水道事業会計

(1) 業務実績

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分	会計	2年度	元年度	比較	
				対前年度増減	対前年度比
給水区域内人口（人）		27,074	27,165	△91	99.67
年度末給水人口（人）		27,050	27,141	△91	99.66
普及率（%）		99.91	99.91	0	100.00
年度末給水戸数（戸）		11,208	11,074	134	101.21
給水量	年間（m ³ ）	3,580,302	3,510,355	69,947	101.99
	1か月平均（m ³ ）	298,359	292,530	5,829	101.99
	1日平均（m ³ ）	9,809	9,591	218	102.27
1日最大給水量（m ³ ）		13,021	11,646	1,375	111.81
有収水量	年間（m ³ ）	3,227,507	3,197,539	29,968	100.94
	1か月平均（m ³ ）	268,959	266,462	2,497	100.94
	1日平均（m ³ ）	8,842	8,736	106	101.21
有収率（%）		90.15	91.09	△0.94	98.97

給水人口は27,050人で、前年度に比べ91人(0.34%)減少している。

給水区域内人口27,074人に対する水道普及率は99.91%で、前年度と同率となっている。

年間給水量は3,580,302m³で、前年度に比べ69,947m³(1.99%)増加している。

1日平均給水量は9,809m³で、前年度に比べ218m³(2.27%)増加し、1日最大給水量は13,021m³で、前年度に比べ1,375m³(11.81%)増加している。

年間有収水量は3,227,507m³で、前年度に比べ29,968m³(0.94%)増加し、有収率は90.15%で、前年度と比較すると1.03ポイント低下している。

[年間給水量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年間給水量（m ³ ）	3,461,023	3,549,167	3,559,050	3,510,355	3,580,302
年間有収水量（m ³ ）	3,198,998	3,273,855	3,267,580	3,197,539	3,227,507
有収率（%）	92.43	92.24	91.81	91.09	90.15

(2) 予算の執行状況（消費税含み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	533,885,000	539,835,792	5,950,792	101.11
営業外収益	62,115,000	62,795,865	680,865	101.10
特別利益	0	0	0	-
合計	596,000,000	602,631,657	6,631,657	101.11

令和2年度決算における収益的収入の決算額は602,631,657円で、予算現額596,000,000円に対して、101.11%の収入率となっている。

営業収益は、給水収益が497,413,293円、その他営業収益が42,422,499円となっており、営業外収益の主なものは、他会計繰入金30,269,999円、長期前受金戻入30,879,723円、雑収益1,629,303円となっている。

[収益的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	515,158,581	496,990,809	0	18,167,772	96.47
営業外費用	37,313,419	37,313,419	0	0	100.00
特別損失	1,100,000	197,779	0	902,221	17.98
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合計	558,572,000	534,502,007	0	24,069,993	95.69

令和2年度決算における収益的支出の決算額は534,502,007円で、予算現額558,572,000円に対して、95.69%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、原水・浄水・配水及び給水費150,169,195円、総係費108,954,774円、減価償却費232,175,370円となっており、営業外費用は、支払利息22,817,819円と消費税14,495,600円となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
企業債	145,000,000	120,000,000	△25,000,000	82.76
工事負担金	2,000,000	0	△2,000,000	0.00
補助金	0	0	0	-
合計	147,000,000	120,000,000	△27,000,000	81.63

令和2年度決算における資本的収入の決算額は120,000,000円で、予算現額147,000,000円に対して、81.63%の収入率となっている。

収入済額は、企業債の建設改良事業債120,000,000円である。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	341,400,000	169,512,404	143,444,000	28,443,596	49.65
企業債償還金	123,659,000	123,658,806	0	194	99.99
合計	465,059,000	293,171,210	143,444,000	28,443,790	63.04

令和2年度決算における資本的支出の決算額は293,171,210円で、予算現額465,059,000円に対して、63.04%の執行率となっている。

支出済額は、建設改良費169,512,404円、企業債償還金123,658,806円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する173,171,210円の補てん財源は、次表のとおりとなっており、適正な処理がなされているものと認められた。

[資本的収支の不足額補てん財源内訳表]

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	120,000,000	293,171,210	△173,171,210	当年度分消費税資本的収支調整額	15,224,783
				当年度損益勘定留保資金	157,946,427

(3) 経営状況（消費税抜き）

ア 経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

[経営成績]

(単位：円、%)

区分 年度	総収益（税抜）		総費用（税抜）		差引損益 A-B	総収支比率 A/B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
2年度	553,962,591	99.67%	506,403,637	97.50%	47,558,954	109.39
元年度	555,788,603	100.00%	519,405,133	100.00%	36,383,470	107.00

令和2年度決算における経営成績は、総収益553,962,591円、総費用506,403,637円となり、この差引47,558,954円が純利益となる。

これを前年度と比較すると、総収益は1,826,012円(0.33%)、総費用は13,001,496円(2.50%)それぞれ減少し、純利益は11,175,484円(30.72%)増加している。

なお、事業の経済性を示す収支比率及び供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。

[収支比率]

(単位：%)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
総収支比率	107.41	109.94	108.04	107.00	109.39	総収益／総費用×100
経常収支比率	107.43	109.99	108.12	107.32	109.43	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	107.01	109.40	107.26	105.76	102.20	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) × 100

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値で、当年度は109.39%となっており、前年度と比較すると、2.39ポイント上昇している。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値で、前年度と比較すると、経常収支比率は2.11ポイント上昇したものの、営業収支比率は3.56ポイント低下している。

これは、令和2年度中に新型コロナウイルス感染症対策として実施した、水道料金基本料金の2分の1減額（5月～8月）が一つの要因となっているものと考えられ、減収相当分は一般会計から補助金として交付されたものの、料金収入は対前年度比で0.08%減収となったが、依然として高い数値を維持していることから、健全性は保たれているものと考えられる。

[供給単価・給水原価]

(単位：円/㎡)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
供給単価 A	146.45	149.19	150.93	150.16	148.64	給水収益/有収水量
給水原価 B	144.36	143.42	149.12	151.59	146.27	(総費用－長期前受金戻入－受託工事費－ 材料売却原価－特別損失)/有収水量
差引 A-B	2.09	5.77	1.81	-1.43	2.37	

※ 令和2年度の供給単価は、新型コロナウイルス感染症対策減額に対する一般会計補助金が含まれている。

供給単価は148.64円で、前年度に比べ1.52円(1.01%)、給水原価は146.27円で、前年度に比べ5.32円(3.51%)それぞれ減少しているものの、供給単価が給水原価を2.37円上回り、コスト安となっている。

イ 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総収益

(単位：円、%)

区分	2年度		元年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	491,166,726	88.66	521,302,620	93.58	△30,135,894	94.22
給水収益	452,223,267	81.63	480,140,772	86.19	△27,917,505	94.19
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他営業収益	38,943,459	7.03	41,161,848	7.39	△2,218,389	94.61
営業外収益	62,795,865	11.34	35,756,583	6.42	27,039,282	175.62
受取利息及び配当金	16,840	0.00	4,128	0.00	12,712	407.95
他会計繰入金	30,269,999	5.46	-	-	30,269,999	皆増
長期前受金戻入	30,879,723	5.58	32,182,945	5.78	△1,303,222	95.95
雑収益	1,629,303	0.30	2,298,910	0.41	△669,607	70.87
消費税還付金	0	0.00	1,270,600	0.23	△1,270,600	皆減
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	553,962,591	100.00	557,059,203	100.00	△3,096,612	99.44

令和2年度決算における営業収益は、491,166,726円で、前年度に比べ30,135,894円(5.78%)減少し、総収益の88.66%を占めている。

営業収益減少の要因は、給水収益が27,917,505円(5.81%)、その他営業収益が2,218,389円(5.39%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は62,795,865円で、前年度に比べ27,039,282円(75.62%)増加し、総収益の11.34%を占めている。

営業外収益増加の要因は、長期前受金戻入が1,303,222円(4.05%)、雑収益が669,607円(29.13%)、消費税還付金が1,270,600円(皆減)それぞれ減少したものの、受取利息及び配当金が12,712円(307.95%)、他会計繰入金が30,269,999円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

なお、他会計繰入金30,269,999円は、一般会計からの補助金で、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年5月から8月の水道料金に係る基本料金の2分の1を減額したことによる減収相当分として繰入れたものである。

ウ 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区分	年度	2年度		元年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		480,592,709	92.76	492,895,487	94.98	△12,302,778	97.50
原水浄水配水及び給水費		137,044,500	26.45	144,310,983	27.81	△7,266,483	94.96
受託工事費		0	0.00	0	0.00	0	-
総係費		105,681,369	20.40	113,622,250	21.89	△7,940,881	93.01
減価償却費		232,175,370	44.81	227,934,395	43.92	4,240,975	101.86
資産減耗費		5,235,686	1.01	6,462,731	1.25	△1,227,045	81.01
その他営業費用		455,784	0.09	565,128	0.11	△109,344	80.65
営業外費用		37,313,419	7.20	24,556,076	4.73	12,757,343	151.95
支払利息		22,817,819	4.40	24,556,076	4.73	△1,738,257	92.92
消費税		14,495,600	2.80	0	0.00	14,495,600	皆増
特別損失		181,707	0.04	1,515,578	0.29	△1,333,871	11.99
過年度損益修正損		181,707	0.04	1,515,578	0.29	△1,333,871	11.99
合計		518,087,835	100.00	518,967,141	100.00	△879,306	99.83

令和2年度決算における営業費用は、480,592,709円で、前年度に比べ12,302,778円(2.50%)減少し、総費用の92.76%を占めている。

営業費用減少の要因は、減価償却費が4,240,975円(1.86%)増加したものの、原水浄水配水及び給水費が7,266,483円(5.04%)、総係費が7,940,881円(6.99%)、資産減耗費が1,227,045円(18.99%)、その他営業費用が109,344円(19.35%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は37,313,419円で、前年度に比べ12,757,343円(51.95%)増加し、総費用の7.20%を占めている。

営業外費用増加の要因は、支払利息が1,738,257円(7.08%)減少したものの、消費税が14,495,600円(皆増)増加したことによるものである。

また、特別損失の過年度損益修正損181,707円は、主に漏水減額による過年度分の水道料金還付金となっている。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次頁のとおりである。

企業債年度別償還額等の推移

(単位:円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債借入額	47,600,000	87,700,000	60,000,000	100,000,000	120,000,000
企業債償還額	137,982,772	133,814,053	124,576,796	139,054,431	146,476,625
元金	107,473,876	105,636,760	98,307,243	114,498,355	123,658,806
利息	30,508,896	28,177,293	26,269,553	24,556,076	22,817,819
年度末残高	1,715,920,200	1,697,983,440	1,659,676,197	1,645,177,842	1,641,519,036

(4) 財政状況（消費税抜き）

令和3年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

ア 資産

資 産

(単位：円・%)

区分	年度	2年度		元年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		6,558,962,298	91.61	6,614,581,733	92.21	△55,619,435	99.16%
有形固定資産		6,558,962,298	91.61	6,614,543,333	92.21	△55,581,035	99.16%
土地		282,393,033	3.95	282,393,033	3.94	0	100.00%
建物		162,018,832	2.26	166,583,143	2.32	△4,564,311	97.26%
構築物		5,240,881,437	73.20	5,208,240,056	72.61	32,641,381	100.63%
機械及び装置		750,125,547	10.48	795,692,894	11.09	△45,567,347	94.27%
車両運搬具		4,569,833	0.06	5,888,362	0.08	△1,318,529	77.61%
工具器具及び備品		4,867,559	0.07	4,784,409	0.07	83,150	101.74%
建設仮勘定		114,106,057	1.59	150,961,436	2.10	△36,855,379	75.59%
無形固定資産		0	0.00	38,400	0.00	△38,400	0.00%
その他資産		0	0.00	38,400	0.00	△38,400	0.00%
流動資産		600,504,977	8.39	558,530,087	7.79	41,974,890	107.52%
現金預金		482,763,148	6.74	477,149,009	6.65	5,614,139	101.18%
未収金		25,865,471	0.36	24,016,012	0.33	1,849,459	107.70%
貸倒引当金		△379,000	0.00	△440,000	0.00	61,000	86.14%
貯蔵品		38,275,358	0.54	38,065,066	0.53	210,292	100.55%
前払金		48,980,000	0.68	14,740,000	0.21	34,240,000	332.29%
その他流動資産		5,000,000	0.07	5,000,000	0.07	0	100.00%
合計		7,159,467,275	100.00	7,173,111,820	100.00	△13,644,545	99.81%

令和2年度決算における資産総額は、7,159,467,275円、前年度に比べ13,644,545円(0.19%)減少している。

固定資産は6,558,962,298円、総資産に占める割合は91.61%となっており、前年度に比べ55,619,435円(0.84%)減少している。

流動資産は600,504,977円、総資産に占める割合は8.39%となっており、前年度に比べ41,974,890円(7.52%)増加している。

なお、未収金25,865,471円の内訳は、次表のとおりである。

未収金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未収金	25,863,851
未収給水収益（水道料金）	14,236,894
その他営業未収金	11,626,957
営業外未収金	1,620
合計	25,865,471

イ 負債及び資本

負債及び資本

(単位：円・%)

区分	年度	2年度		元年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		2,321,016,036	32.42	2,382,219,535	33.21	△61,203,499	97.43
固定負債		1,513,418,624	21.14	1,521,519,036	21.21	△8,100,412	99.47
企業債		1,513,418,624	21.14	1,521,519,036	21.21	△8,100,412	99.47
引当金		0	-	0	-	0	-
流動負債		276,992,755	3.87	326,410,119	4.55	△49,417,364	84.86
未払金		123,820,536	1.73	176,981,833	2.47	△53,161,297	69.96
一時借入金		0	-	0	-	0	-
企業債		128,100,412	1.79	123,658,806	1.72	4,441,606	103.59
引当金		4,951,000	0.07	5,394,000	0.08	△443,000	91.79
前受金・預り金		20,120,807	0.28	20,375,480	0.28	△254,673	98.75
繰延収益		530,604,657	7.41	534,290,380	7.45	△3,685,723	99.31
長期前受金		1,483,362,807	20.72	1,459,241,646	20.34	24,121,161	101.65
長期前受金収益化累計額		△952,758,150	△13.31	△924,951,266	△12.89	△27,806,884	103.01
資本		4,838,451,239	67.58	4,790,892,285	66.79	47,558,954	100.99
資本金		4,399,330,585	61.45	4,390,228,079	61.20	9,102,506	100.21
自己資本金		3,705,485,585	51.76	3,696,383,079	51.53	9,102,506	100.25
出資金		693,845,000	9.69	693,845,000	9.67	0	100.00
剰余金		439,120,654	6.13	400,664,206	5.59	38,456,448	109.60
利益剰余金		439,120,654	6.13	400,664,206	5.59	38,456,448	109.60
減債積立金		188,882,795	2.64	168,882,795	2.36	20,000,000	111.84
建設改良積立金		182,678,905	2.55	166,295,435	2.32	16,383,470	109.85
当年度未処分利益剰余金		67,558,954	0.94	65,485,976	0.91	2,072,978	103.17
合計		7,159,467,275	100.00	7,173,111,820	100.00	△13,644,545	99.81

負債合計は2,321,016,036円、負債及び資本の総額に占める割合は32.42%となっており、前年度に比べ61,203,499円(2.57%)減少している。

このうち、固定負債は1,513,418,624円、負債及び資本の総額に占める割合は21.14%となっており、前年度に比べ8,100,412円(0.53%)減少している。

固定負債減少の要因は、企業債の償還等によるものである。

流動負債は276,992,755円、負債及び資本の総額に占める割合は3.87%となっており、前年度に比べ49,417,364円(15.14%)減少している。

流動負債減少の主な要因は、企業債が4,441,606円(3.59%)増加したものの、未払金が53,161,297円(30.04%)、引当金が443,000円(8.21%)、前受金・預り金が254,673円(1.25%)それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は4,838,451,239円、負債及び資本の総額に占める割合は67.58%となっており、前年度に比べ47,558,954円(0.99%)増加している。

資本金は4,399,330,585円、負債及び資本の総額に占める割合は61.45%となっており、前年度に比べ9,102,506円(0.21%)増加している。

剰余金は439,120,654円、負債及び資本の総額に占める割合は6.13%となっており、前年度に

比べ38,456,448円(9.60%)増加している。

なお、未払金の内訳は、次表のとおりである。

未払金内訳

(単位：円)

内容	金額
事業費用未払金	78,010,336
拡張事業未払金	0
建物改良未払金	31,314,600
貯蔵材料未払金	0
消費税未払金	14,495,600
合計	123,820,536

第6 審査意見

○ 公共下水道事業会計決算について

令和2年度決算における、総収益は1,118,761,927円、総費用は1,076,731,616円となっており、この総収益から総費用を差し引いた42,030,311円を当年度純利益として計上しています。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益42,030,311円のみとなっており、その全額を減債積立金として処分する予定となっています。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は103.90%、経常的な全活動能率を示す経常収支比率は106.17%となっており良好な数値を示しており、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は60.83%となっています。

営業収支比率は、企業の営業費用が営業収益によってどの程度賄われているのかを示すもので企業活動の健全性を示す一つの指標ではあるものの、この指標によってのみ企業活動の健全性を推し量ることは適当ではないと考えますが、有収水量1m³当りの収支において、使用料単価は122.90円、汚水処理原価は150.00円となっており、汚水処理原価が使用料単価を27.10円上回るコスト高の状態となっていることについて、ご留意願います。

業務実績については、下水道事業の根幹をなす水洗化人口は、35,477人となっており、前年度と比べ318人(0.9%)減少したものの、年間有収水量は4,082,222m³となっており、前年度と比べ34,858m³(0.9%)増加し、有収率は90.7%となっており、前年度に比べ4.5ポイント上回りました。

有収率の上昇は、日頃からの適切な施設の維持管理が功を奏した結果であると認識しておりますので、今後、令和3年度から令和12年度までを計画期間としている「愛川町公共下水道事業経営戦略」に基づいて適切な対応策を講じられ、更なる健全な事業運営に努められるよう要望いたします。

○ 水道事業会計決算について

令和2年度決算において、総収益は対前年度比0.33%減収の553,962,591円、総費用は、対前年度比2.50%減少の506,403,637円となっており、この総収益から総費用を差し引いた47,558,954円を当年度純利益として計上しています。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金20,000,000円を加えた67,558,954円となっており、この末処分利益剰余金は、20,000,000円を減債積立金、27,558,954円を建設改良積立金、残りの20,000,000円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっています。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は109.39%、経常的な全活動能率を示す経常収支比率は109.43%、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は102.20%となっており、営業収支比率は対前年度比で3.56ポイント低下したものの、いずれも良好な数値となっています。

なお、有収水量1m³当りの収支で見ると、供給単価は前年度に比べ1.52円安の148.64円、給水原価は前年度に比べ5.32円安の146.27円で、給水原価が供給単価を2.37円下回り、前年度と比べ3.8円コスト安の状態となっています。

業務実績については、水道事業の根幹をなす給水戸数は、前年度に比べ1.21%増加し、11,208戸となっています。

年間有収水量は、前年度に比べ0.94%増加し、3,227,507m³で、有収率は90.15%となっており、前年度に比べ0.94ポイント下回っています。

水道事業経営の根幹となる給水収益は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、予防における手洗いやうがいを推奨し、町民の生活や事業運営の支援を目的として5月から8月の水道料金の基本料金の2分の1を減額し、この減額による減収相当分を一般会計から補助金として交付されたものの、水道料金収入は対前年度比で0.08%減収となっています。

これは、コロナ禍の影響により、一般家庭における水需要は伸びたものの、緊急事態宣言発出等の影響により、企業活動が相当程度抑制された結果、業務用などの大口需要者や官公庁用が減少したことが主な要因であると考えます。

そのほか、町民意識の変化や節水型社会の定着化など、要因は様々であると考えますが、水需要の伸びは当面期待薄の状況にあると言えること、また、有収率の低下や漏水件数の増加も懸念されるところであります。

こうしたことから、経営の合理化、効率化を推進され、経常経費の削減や、水道施設の計画的な修繕や更新など設備投資を厳選され、安全で良質な水を安定的に供給することができるよう、引き続き、健全経営をお願いいたします。

令和2年度愛川町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	公共下水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—	20

※資金不足比率・経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定

令和2年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—	20

※資金不足比率・経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定